



平成22年8月期 決算短信

平成22年10月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鉄人化計画
コード番号 2404 URL <http://www.tetsuiin.ne.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年11月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年11月26日

(氏名) 日野 洋一
(氏名) 浦野 敏男
配当支払開始予定日

TEL 03-5773-9184
平成22年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	7,312	3.4	445	10.0	385	10.3	146	18.4
21年8月期	7,074	△0.6	405	△28.2	349	△34.0	123	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	4,635.23	—	8.4	5.9	6.1
21年8月期	3,811.77	—	7.4	5.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 一百万円 21年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	6,889	1,780	25.7	56,617.02
21年8月期	6,265	1,691	27.0	52,624.54

(参考) 自己資本 22年8月期 1,769百万円 21年8月期 1,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	736	△788	387	1,851
21年8月期	722	△665	698	1,516

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00	32	26.2	2.0
22年8月期	—	500.00	—	1,000.00	1,500.00	46	32.4	2.7
23年8月期 (予想)	—	750.00	—	750.00	1,500.00		36.6	

(注) 22年8月期期末配当金の内訳 普通配当 500円00銭、記念配当 500円00銭

3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,005	11.5	167	△22.3	155	△22.1	10	△74.5	335.23
通期	8,197	12.1	456	2.4	408	6.0	128	△12.2	4,100.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 33,068株 21年8月期 33,068株
② 期末自己株式数 22年8月期 1,810株 21年8月期 958株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	6,376	7.4	354	11.4	292	5.0	124	11.6
21年8月期	5,939	△2.0	318	△40.9	278	△46.1	111	△18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	3,949.28	—
21年8月期	3,446.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	6,715	1,831	1,831	1,831	27.1	58,242.19
21年8月期	6,057	1,764	1,764	1,764	29.1	54,878.77

(参考) 自己資本 22年8月期 1,820百万円 21年8月期 1,762百万円

2. 23年8月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,553	13.6	145	△15.3	134	△8.6	7	△67.2	248.77
通期	7,274	14.1	377	6.4	331	13.4	102	△17.5	3,282.49

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による景気低迷の長期化により、前半こそ厳しい状況が続いておりましたが、後半に入り、アジア地域の景気回復に伴う輸出の堅調と緊急経済政策の効果などにより企業収益は改善に向かい、個人消費の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化する雇用情勢の悪化や急激な円高による企業収益への圧迫懸念が生じており、景気動向については、依然として予断を許さない状況となりました。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2009年のカラオケ参加人口が約5,000万人※(レジャー白書2010)と推測され前年比12.9%程度の増加となっておりますが、個人所得が低迷する中で低価格志向が強まっており、ルーム当たりの売上高が大幅に下落するなど、競合激化の状況とともに厳しい経営環境となっております。

こうした状況の下、各カラオケチェーン店は、店舗運営の効率化を図り利益確保に努める一方、飲食店との複合型店舗の推進や飲食メニューの充実、ファミリー及び主婦層をターゲットにしたキッズルームの併設や禁煙ルームの促進など需要拡大に向けた施策を積極的に図っております。

※2009年よりインターネット調査に移行したことに留意が必要です。

喫茶店業界におきましては、運営する形態によりセルフサービス型の珈琲ショップとフルサービス型の喫茶店・珈琲専門店に分類され、その市場規模は2009年において約1兆51億円(外食産業統計資料集)で前年比3.0%減と推測されております。なお、フルサービス型の喫茶店・珈琲専門店は、店舗数・市場規模で同業界全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的に減少傾向にあります。

その他、ビリヤード・ダーツ業界では、デジタルダーツ機の供給過多による競争激化でゲーム単価が著しい低下傾向にあり、厳しい店舗運営が続いております。複合カフェ業界では、その市場規模は2009年において約2,242億円(複合カフェ白書2009)で前年比1.1%減と推測されており、店舗数は2800店程度で前年と比べほぼ横這いとなっております。こうした中、オンラインゲームの利用が大きな比重を占めてきており、快適なオンラインゲーム利用環境への要求が高まっております。

このような経済情勢及び業界動向にあつて、当社グループは、不況による店舗運営業態における設備投資の抑制と大手企業が雇用を抑制している環境を好機と捉え、主力事業であるカラオケルーム運営事業に対して集中的に資源を投入し、新規出店の強化を図るとともに、過去最大の新卒者を定期採用するなど、収益基盤の拡大を図りました。また、引き続きオリジナルコンテンツの開発やQMSC運動(Qクオリティ&Mメンテナンス:品質、Sサービス:おもてなし、Cクレンリネス:清潔な空間)を中心とした接客レベルの向上と店舗設備品質の整備に注力し、サービスの付加価値を一層高めることでリピーターの確保に努め、低価格競争が激化する環境にあつても適正な価格設定を維持してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,312百万円(前年同期比3.4%増)、経常利益385百万円(同10.3%増)、当期純利益146百万円(同18.4%増)となりました。

なお、第2四半期末において1株当たり500円の間配当を実施しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

また、前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、金額的重要性及び事業領域の統合を考慮し、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。そのため、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前連結会計年度との比較を行っております。

（カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、長期化する景気低迷により需要も低迷しておりますが、前期に出店した新店が相当程度貢献したため、業績は予定どおりに推移いたしました。

出店面におきましては、期初計画どおりにミニ鉄人システムを設備した「駅前型カラオケ店」を新規に8店舗出店（内、1店舗は駅前好立地への移転）するとともに、商圈環境を考慮し2店舗を1店舗へ統合し、当連結会計年度末の直営店は44店舗となりました。

営業面におきましては、ニーズを反映させた施策によるコアユーザーの継続的な取り込みや、定期的な企業訪問営業による新規ユーザーの開拓を積極的に行ないました。また、新たな販促ツールとして「Twitter（ツイッター）」の利用を開始いたしました。

サービス面におきましては、前期より開始した「新会員システム」の普及や認知度の向上に努めました。その結果、当連結会計年度末におけるご利用登録会員数が63万人となり、前連結会計年度末のご利用登録会員数26万人から飛躍的に増加いたしました。

また、当社グループのソフトウェア開発力を生かした新たなオリジナルのコンテンツとして「チャレンジ課題曲機能」や「電子ビンゴゲーム」のサービスを開始し、ご好評をいただきました。

店舗運営面では引続き、独自のQMS C運動を実施するほか、安全性と店内環境の改善を考慮したフライヤーレス化とIH（電磁誘導加熱）化、並びに受動喫煙防止に配慮したルームの推進に取り組まれました。なお、比較可能な既存店[※]の売上高は、一部の地域における低価格志向と競争激化が影響し、前期比95.4%となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は5,930百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は1,034百万円（同10.6%増）となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。以下、同様であります。

（フルサービス型珈琲ショップ運営事業）

当事業におきましては、業績は予定どおりに推移いたしました。

営業面におきましては、引き続き「からふね屋珈琲店・本店」を中心とした店舗運営に注力いたしました。常時200種類のパフェメニューを用意する本店では、季節に合わせた新メニューのほか「ジャンボパフェシリーズ」といった話題性豊富な商品提供が奏功し、マスメディアの注目度が増したことも後押しし、集客につながりました。

また、京都市新景観条例への対応として市内2店舗の設備の改善作業を実施し、完了いたしました。

これらの結果、比較可能な既存店の売上高は、前期比102.4%となりましたが、当連結会計年度中の一部店舗の改装及び建替えによる休店のため、当連結会計年度における売上高は664百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は28百万円（同22.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度末以降において、一店舗の家主が民事再生手続きを大阪地方裁判所へ申請したことを受け、当該店舗の入居保証金17百万円を貸倒引当金繰入として特別損失へ計上いたしました。

（その他の事業）

その他の事業の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、ダーツ機がアーケードゲームの一つとしてゲームセンターや複合カフェにも導入されるなど、新規参入に伴う競争激化が続きました。当社グループは、新機種を導入や物販品の充実を図るなどミドルユーザー及びハードユーザーの要望に応える施策を推進いたしました。依然厳しい状況が続きました。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、オンラインゲームで業界最多となる60以上のタイトル数を提供し、そのすべてのゲームが常に最新版で安全かつ快適に利用可能な状態に保つためのシステムの強化に取り組まれましたが、飽和した商圈環境において業績は低迷いたしました。

なお、当事業におきましては、東京都の条例改正に伴い平成22年7月より「複合カフェ店舗利用客の会員制の導入」が義務付けられましたので、即時対応を実施いたしました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行いました。

音源販売事業におきましては、携帯電話向け音楽配信ASPコンテンツサービス※の販売を推進いたしました。また、新たな販促ツールとして携帯電話向けポータルサイト「カラオケの鉄人モバイル」を開設いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,024百万円（前年同期比20.8%減）、営業損失は29百万円（前期営業利益66百万円）となりました。

※ASPコンテンツサービスとは、インターネットを利用して、業務用アプリケーションソフト並びにデジタルコンテンツを顧客にレンタルするサービスをいいます。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や消費者マインドが改善の方向にあるものの、足下では為替レート・株価の変動や失業率が高水準であるなど緩やかなデフレ状況にあり、景気が下押しされるリスクが強まっております。

<セグメント別の業績見通し>

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、引続き同業社間での競争が激しくなることが予想されます。こうした状況の下、当社グループは、引き続き不況下における経済環境を好機と捉え、積極的な新規出店と人材採用を推進するとともに、お客様の主役化をテーマとした設備コンテンツの充実とお客様目線に立った接遇向上に取り組む、以下の施策を図る所存であります。

（カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、QMS Cを中心とした店舗の清掃面と接客面を改めて強化・推進し、お客様の目線に立った接遇を向上させ、「お客様が主役」で気持ちよく・楽しく歌っていただくためのサービスとコンテンツを提供してまいります。また、「カラ鉄モバイル」の楽しさと有効性並びに利便性をPRし、現会員システムからの移行を促進し、今まで以上に当社店舗のファンを増やしてまいります。

出店政策としては、引き続き、首都圏を中心に「ミニ鉄人システム」を導入した中小規模の新店を積極的に出店してまいります。

（フルサービス型珈琲ショップ運営事業）

京阪神地区に展開する当事業におきましては、引き続き、京都河原町三条・本店におけるブランドイメージの構築に注力するとともに、「和のテイスト」を最大限に生かした熊野店のリニューアルや更なる新メニューの開発などを進めてまいります。

（その他の事業）

その他「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」におきましては、今後も店舗運営コストの生産性向上と市場動向を注視しながら、業績回復に向けた施策を継続してまいります。「まんが喫茶（複合カフェ）運営事業」におきましては、ここにきて既存店の業績が若干上向き傾向にあることと飽和状態にある商圈環境での競合他店の設備品質が劣化傾向にあることから次期においては機会を探りながら既存店のリニューアルと新規出店を検討してまいります。また、新たに「CP（コンテンツ・プロバイダー）事業」をプロジェクトとして立上げ、携帯電話における3キャリア公式サイトでの「カラ鉄モバイル」を開始し、会員獲得による収益稼得を推進してまいります。

なお、当社グループは、長期的な不採算店舗又は事業収益稼得上障害となる店舗については、営業フロアの縮小や店舗業態の変更、スクラップによる積極的な減損処理を行い、収益好転に努めてまいります。

また、次期会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」が店舗設備を中心に適用され、同債務が減価償却等手続きをとる費用計上されることとなります。次期においては、初年度適用において、過年度における資産除去債務に係る減価償却費等が一括して特別損失として計上される見込みであり、次期業績見通しにおいてはこれを見込んでおります。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、中間期では売上高4,005百万円（前期比11.5%増）、経常利益155百万円（同22.1%減）、当期純利益10百万円（同74.5%減）、通期では売上高8,197百万円（同12.1%増）、経常利益408百万円（同6.0%増）、当期純利益128百万円（同12.2%減）を見込んでおります。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における、資産の合計は、6,889百万円となり、前連結会計年度末に比較して623百万円増加いたしました。

流動資産は、2,331百万円となり、同355百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加315百万円によるものであります。固定資産は、4,557百万円となり、同268百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店を含む店舗設備の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における、負債の合計は、5,108百万円となり、前連結会計年度末に比較して534百万円増加いたしました。主な要因は、長期・短期借入金の増加276百万円、社債の増加230百万円及び未払法人税等の増加42百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における、純資産の合計は、1,780百万円となり、前連結会計年度末に比較して89百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が114百万円増加し、自己株式の取得で34百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して335百万円（前年同期比55.6%減）増加し、1,851百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、736百万円（前年同期比1.9%増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益237百万円、減価償却費386百万円及びのれん償却額52百万円によるものであり、支出の主な内訳は法人税等の支払額148百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、788百万円（前年同期比18.5%増）となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得675百万円及び店舗入居保証金の差入れによる支出192百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、387百万円（前年同期比44.5%減）となりました。これは主に長期借入による2,127百万円及び社債の発行による388百万円の資金調達を行った一方で、短期借入の返済75百万円、長期借入金の返済1,776百万円及び社債の償還170百万円を行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 8月期	平成19年 8月期	平成20年 8月期	平成21年 8月期	平成22年 8月期
自己資本比率 (%)	24.5	27.1	29.7	27.0	25.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.1	28.2	22.5	20.1	16.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	9.0	3.7	4.0	5.2	5.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	5.4	12.1	10.3	8.7	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図りつつ、継続的な配当の実施を図る方針であります。

当期（平成22年8月期）の配当につきましては、第2四半期末において実施いたしました中間配当1株につき500円と期末配当につきましては1株につき普通配当500円に記念配当500円を加えた1,000円とし、年間の1株当たりの配当を1,500円とさせていただく予定であります。なお、内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後予想される新規事業への取組みなどに有効活用してまいりたいと考えております。

次期（平成23年8月期）につきましては、一定水準の利益確保が見込まれることから、普通配当として第2四半期末には1株につき750円、期末においては同750円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①当社グループの基本戦略について

当社グループは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

カラオケルーム運営事業におきましては、特に「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌える演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムの開発に、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより、高い投資効率を目指しております。

しかしながら、今後、こうした差別化を図る基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社グループと同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって、当該戦略の特異性が希薄化した場合には、お客様が減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②鉄人システムについて

（鉄人システムの概要と機能について）

当社グループが開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能で構成されております。

- (a) すべてのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能
- (b) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能
- (c) POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社グループは、鉄人システムに関する独自の研究開発部門（当社開発本部及び100%子会社である株式会社システムプランベネックス）を設けており、今後も既存の鉄人システムの更新を行うと同時に、新たな鉄人システムの開発も検討してまいります。しかしながら、前述したサービスの開発費用及び鉄人システムの更新費用並びに新たな鉄人システムの開発費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（知的財産権について）

当連結会計年度末日現在、鉄人システムに係る特許権は、取得に至っておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社グループは事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的成本を負担しなければならず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社グループ製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、又はそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、又は継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

③出店施策等について

（基本的な出店戦略と出店方針について）

当社グループは、カラオケルーム運営事業において、首都圏を中心に「都市型店舗」を集中的に出店し、当該地域における競争優位性を確保するとともに効率的な店舗運営に努める戦略であります。なお、当社グループは、出店地域の人口に対するカラオケルームの需給バランスを考慮して出店しております。

都市部繁華街に展開する「都市型店舗」は、「郊外型店舗」に比べて、集客力が高く、十分な収益性が望めますが、一般的に賃料等の運営コストが高くなるものと認識しております。当社グループの店舗では、路面に近い下層階でなく空中階を中心に出店することで賃料コストを圧縮し、視認性を大型看板等で確保する方針を採っております。

なお、出店するカラオケ店舗は、原則として、投資効果の高い「ミニ鉄人システム」を設備した中小型店舗（20ルーム前後の規模）で設備投資額が少ない居抜き物件を検討してまいりますが、首都圏中心部の駅前立地などで競合店との関係から有利又は最適であると判断した物件については、路面店及び大型店（40ルーム以上の規模）での出店も視野に検討してまいります。

当社グループは、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の増加に積極的に努めてまいりますが、出店した店舗の収益が計画どおりに上がらない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

（物件確保について）

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社グループの同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなっていると認識しております。

よって、物件獲得をめぐる競合の結果、当社グループが望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、又は当社グループが想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が遅延された場合には、当社グループの計画する事業拡大が図れず、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（既存店舗の退店等について）

当社グループは、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設（大学、企業等）の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等により店舗の立地環境が大きく変化し、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント、販促活動の強化ほかの各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。

この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の除却や減損損失が発生することもあり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立ち退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社グループといたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりであります。そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④人材の確保及び育成について

（人材の確保について）

当社グループは、新規出店等の事業の拡大において、適正な人員を確保する必要から定期採用による新卒を中心とした人材の採用を行っております。平成21年8月期の定期採用数は6名、平成22年8月期の定期採用数は18名、平成23年8月期は14名の採用を内定しております。

しかしながら、当該人員計画が予定どおりに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（退職率について）

当社グループにおける退職者の状況は、平成20年8月期において退職者数24名（うち1年以内4名）退職率15.6%、平成21年8月期において退職者数24名（うち1年以内7名）退職率15.7%、当連結会計年度において退職者数19名（うち1年以内5名）退職率11.2%となっております。

当社グループが運営する店舗は、24時間営業をはじめ長時間営業の店舗が多いため、時間帯シフトによる勤務が原則となっております。カラオケ店舗においては、従業員の就業時間がルームの稼働率の高い夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜との生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

（定着率向上に向けた取組みについて）

当社グループでは、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、又は実施する所存であります。

- ・客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒヤリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。

- ・人事制度の改良に取り組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。

- ・店舗管理部署主導による就業時間、休暇の管理を徹底し、労務管理部署と協力して、健康管理に配慮した就業制度の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待とおりに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新規業態開発について

当社グループは、当連結会計年度末日現在、カラオケルームの運営以外の新規業態の開発を目的として、ビリヤード・ダーツ遊技場5店舗及びまんが喫茶（複合カフェ）5店舗並びにフルサービス型珈琲ショップ10店舗を運営しております。

新規業態開発の主な狙いは、カラオケルームの運営を通して蓄積してきた不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを活用して、当社グループの将来の持続的成長に結びつく新たな収益の源泉を早期に確保し、当社グループの長期的な発展を目指すことにあります。

当連結会計年度（平成22年8月期）における新規業態の売上高は1,141百万円で当社グループ売上高の15.6%を占めております。新規業態では日常の店舗運営や新サービスの導入等を通じてお客様の嗜好や市場動向、事業特性等を探りながら、明確な差別化戦略の策定と店舗企画の開発を行い、当社グループの更なる成長の可能性を模索しております。今後は、当社グループの経営理念の実践につながり、不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを利用できるその他の業態への進出を図る可能性もあります。

しかしながら、これらの新規業態のコンセプト及び当社グループのサービスがお客様に十分に受け入れられず、当社グループが想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該新規業態について本格的な事業化の見通しが立たず、既存店舗の閉鎖が行われた場合においても、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥「CP事業」及び「コンテンツ配信ASPサービス」におけるシステム開発と運用について

当社グループは、次期からプロジェクトとして立ち上げるCP事業の「カラ鉄モバイル」サイト及び音源販売事業における「コンテンツ配信ASPサービス」のソフトウェアシステムの開発及び運用を国内の協力会社に委託しております。当該開発に必要な情報等は当社グループにて管理しておりますが、万が一委託先での開発及び運用が不可能になった場合に、他の委託会社に開発、運用を移管する必要があります。移管完了までに長時間を要するなど「カラ鉄モバイル」サイトの運営やASPサービスの提供に支障が出た場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦売上債権管理について

当社グループにおいては、各販売事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑧主な法的規制及び自主規制について

当社グループの事業を取り巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

(法的規制)

(A) 食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」（第1条）を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するために、それらの取扱いや飲食営業に関する規制を定めております。

当社グループは、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店営業」としての営業許可を取得しております。

(B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社グループは、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

(C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」（第1条）を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社グループの事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（「JASRAC」）が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社グループも業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

(D) 受動喫煙防止条例

本条例は、「受動喫煙による健康への悪影響を鑑み、禁煙環境の整備及び自らの意思で受動喫煙を避けることができる環境の整備を促進し、並びに未成年者を受動喫煙による健康への悪影響から保護すること」を目的に神奈川県において、平成22年4月1日に施行されており、大衆が集まる商業施設等においても適用されます。

当社グループの神奈川県内で展開しているカラオケ店舗においては本条例への対応を完了しておりますが、今後当該条例が更に強化されるなどして店舗の撤退や多大な改装費用等が発生した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(E) インターネット端末利用営業の規制に関する条例（東京都条例第64号）

本条例は、「インターネット端末利用営業について必要な規制を行うことにより、インターネット端末利用営業者によるインターネット利用の管理体制の整備の促進及びインターネット端末を利用した犯罪の防止を図り、もってインターネット端末利用営業における健全なインターネット利用環境を保持すること」を目的として、平成22年7月1日から施行されており、インターネット端末利用営業者に利用者（お客様）の本人確認と当該確認の記録等の作成・保存が義務付けられております。

当社グループの東京都内で展開している複合カフェ店舗においては対応を完了しておりますが、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

（自主規制）

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協力会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協力会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めるとともに、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社グループは、同協力会へ入会しており、同協力会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定するガイドラインを参考にした運営を行っております。

当社グループは、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等又は自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社グループの信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

更にカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社グループが今後新たな対応を求められる可能性があります。

⑨差入保証金について

当社グループは、当連結会計年度末日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている保証金が1,150百万円あり、総資産に対する比率は16.7%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合又はその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑩個人情報の管理について

当社グループは、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑪減損会計導入の影響について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

当社グループの店舗運営における事業用固定資産等及び「のれん」について、店舗営業活動又は各事業から生じる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑫有利子負債の依存度について

当社グループは、店舗運営事業をすべて直営にて展開しております。これら店舗の出店に係る設備投資（入居保証金、店舗造作・内装設備、システム機器等）資金は、金融機関からの借入金及び社債の発行等により賅っているため、総資産に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。当連結会計年度（平成22年8月期）における有利子負債依存度は、62.0%を占めております。

よって、将来の金利動向や計画的な金融機関からの資金調達ができない場合には、支払利息の増加や新規出店ができないことにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑬関係会社株式の評価について

当社（株式会社鉄人化計画）は100%出資の子会社2社を有しており、関係会社株式として943百万円を計上しております。当連結会計年度（平成22年8月期）における当該子会社の純資産額の総額は680百万円で関係会社株式に占める割合は、それぞれ株式会社システムプランベネックスが85.0%、からふね屋珈琲株式会社が61.2%となっております。当該株式は、取得後4年半から5年であり今後も継続した利益が見込まれますが、各社の業績に低迷等が生じ、回復可能性が困難であると判断された場合には、関係会社株式評価損が計上され、当社の業績に影響を受ける可能性があります。この場合、連結貸借対照表に計上されている「のれん」280百万円についても減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑭借入金に係る財務制限条項について

当社は、新規出店資金等に充当するため財務制限条項付きシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項については、「連結財務諸表に関する注記事項」等に記載のとおりです。

当社は、現時点において、当該財務制限条項に抵触する可能性は低いものと認識しておりますが、当該条項に抵触が生じた場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金残額の一括返済を求められ、財政状態及び資金繰り等に重大な影響を受ける可能性があります。

⑮海外市場への展開の影響について

当社グループは、今後、海外市場への店舗進出を検討してまいります。当面は東アジアを中心とした地域において、既存のカフェ事業におけるマーチャンダイジングを企画するとともに、他の店舗運営事業を含めた将来の店舗展開に必要な機能（店舗開発機能、人材採用・教育機能、店舗運営機能等）を構築することを目的として活動する予定です。

当社グループは、海外進出に当たり事業の収益性を十分検討して出店してまいります。当社グループの店舗がお客様に十分に受け入れられず、当社グループが想定した収益を上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出店に際しては、現地の文化を尊重するとともに、店舗運営に纏わる行政的、法務的な手続き等を十分検証した上で展開してまいります。不測の事態により、行政上の制約を受ける又は権利侵害等により第三者からの損害賠償の請求等を受けるなどして多大な費用負担等が生じることにより当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

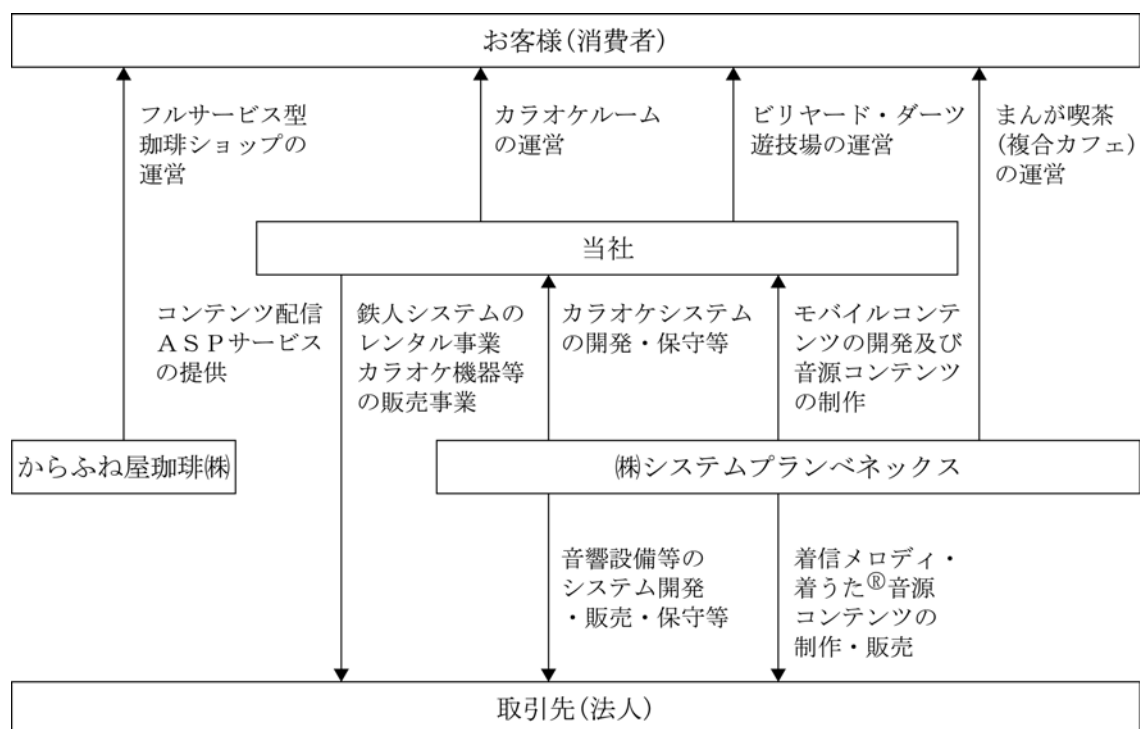
2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社鉄人化計画）、連結子会社2社により構成されており、カラオケルーム運営事業を主たる事業とするほか、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業、フルサービス型珈琲ショップ運営事業、音響設備等のシステム開発及び保守、着信メロディ・着うた[®]音源コンテンツの制作及び販売事業等を行っております。

※「着うた[®]」は株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

①株式会社システムプランベネックス（大阪府大阪市）

(a) システム開発事業部

当社グループ及び外部の取引先様への音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発及び保守事業を行っており、当社における「鉄人システム」、「カラ鉄NAV I」及び「新会員システム」を当社と共同で企画・開発し、製造しております。

(b) システムソリューション事業部

当社グループ及び外部の取引先様への携帯電話用モバイルコンテンツの開発並びに音源コンテンツの制作を行っております。

(c) 複合カフェ事業部

首都圏を中心としてまんが喫茶（複合カフェ）5店舗を運営しております。

②からふね屋珈琲株式会社（東京都目黒区）

京都市を中心とした京阪神地区に「からふね屋珈琲店」のブランドでフルサービス型珈琲ショップ10店舗を運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものと位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解放して熱中・陶醉する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶醉すること」がその本質であると捉えております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

当社グループでは、このような基本戦略に基づき、当社グループの主たる事業であるカラオケルーム運営事業では、特に当該事業の本質である歌うこと、即ち歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌える演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムを開発し、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより高い投資効率を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの具体的経営指標は、主力事業であるカラオケ店舗における売上総利益[※]を重視し、売上高総利益率20%を超える店舗の運営を目標としております。また、当社グループは成長過程であり新規事業への取組みや今後の新規出店数が重要な経営課題であるため、売上高経常利益率10%を目標として新規事業への取組みや新規出店を行ってまいります。

当社グループはこれら経営指標値を実現するため、店舗における人・設備の生産性を重視した店舗運営を実施するとともに、内部統制の構築に際して業務プロセスの見直しを行い、ITを活用した効率的な業務運営を実現してまいります。また、新規事業については、科学的に精緻された分析に基づき、事業性を検証してまいります。

※店舗における売上総利益とは、店舗売上高から店舗に係る人件費、支払家賃、設備費、一般経費等の一切のコストを差引いた後の利益であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としては、カラオケ事業を中心に「遊び」の楽しさを提供する店舗運営事業の事業展開を計画しており、当社グループの店舗を訪れたお客様が事業固有の本質的サービスの提供を楽しんでいただくためのコンテンツやシステムの開発に積極的に取り組むとともに、独自の店舗（店舗コンセプト）づくりを行うことで差別化を図ってまいります。また、前述のQMSC運動により機器・設備の有効性、店舗の清潔感、接客姿勢等でお客様の目線に立ったサービスの提供に努めてまいります。

カラオケルーム運営事業においては、「新会員システム」における会員数が期待以上の登録数となっており、今後は次期にサービスインする「カラ鉄モバイル」への既存会員様の移行と新規会員獲得に努めるとともに、楽しいコンテンツを開発、導入してお客様から指示される店舗を目指してまいります。また、首都圏を中心に都市型店舗で投資効果の高い「ミニ鉄人システム」を設備した中小型店舗（20ルーム前後の規模）での出店を加速させ、当該地域での認知度向上を図ってまいります。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業においては、本店におけるパフェ等が各メディア（テレビ、雑誌、ネットメディア等）で紹介され評判を呼んでいることから「からふね屋珈琲店」の新たなブランドイメージを構築し、当該ブランディングされた商材の展開を検討してまいります。

また、東アジア地域をターゲットにしたカフェ業態をはじめとする店舗展開を検討してまいります。

一方、店舗運営事業以外の戦略としましては、「カラ鉄モバイル」によるCP事業を積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、緩やかなデフレ状況にあり、雇用対策をはじめとする経済対策により改善が進められているものの、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。こうした中、レジャー産業全体は多様化され消費者のエンターテインメントも少数選択型になっており、引き続き、競合との関係上相当なる企業努力が求められると認識しております。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、カラオケルーム運営事業における新サービスの提供を推進するとともに、基本的サービスとして位置づけている店舗の清潔さや接客の向上に徹底して取り組んでまいります。

また、グループ全体での業務効率の向上に更に取り組むとともに、効果的な店舗展開を推進していくため、下記の諸施策に取り組む所存であります。

①歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」、「サビのメロディーの提供」、「マイ歌本機能」、「電子ビンゴゲーム」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。

当社グループは、今後も引き続き、カラオケ機器メーカーに依存しない独自のコンテンツを鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社グループの成長を実現していく所存であります。

そのため、モバイルを活用した新サービスとして「カラ鉄モバイル」をサービスインするなどお客様の操作利便性も兼ね備えたサービスの提供を実施してまいります。

②「感動」と「お客様の主役化」をテーマにしたサービスの取り組み

当社グループは、お客様の目線に立ったサービスを確立すべく、QMS Cをとおして、設備の適正化と接客や清掃サービス等のレベルアップを更に行うとともに、お客様に「感動」していただけるサービス及び「お客様の主役化」をテーマにしたサービスに取り組んでまいります。

③店舗開発力の強化

当社グループは、主として首都圏を中心に都市型店舗の出店を図る予定であります。

カラオケ店舗におきましては、中小規模店舗対応の鉄人システム（ミニ鉄人システム）が開発された（平成17年10月）ことにより、居抜き物件での出店を積極的に推進し、厳しい環境下においても競争力のある投資効果の高い出店に努めてまいります。また、出店時期については、カラオケの繁忙期である忘年会シーズンを含む第2四半期、歓送迎会シーズンを含む第3四半期での業績効果を得られる時期での集中出店に努めてまいります。

このような出店物件を確保するため、店舗開発及び不動産物件開発に係る人材を強化し、店舗情報の収集に努めてまいります。

④人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的で効果的な店舗展開を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社グループの重要な課題の一つとなります。

当社グループは現在、新卒者を中心とした定期採用に力を入れており、当社グループの経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、個々人の能力が公正に評価され、業績が反映される考課制度を構築し、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。

⑤作業見直しによる労働生産性の向上

店舗並びに本社での日常作業を個別に見直すことにより、時間的な作業の生産性を高めてまいります。人時労働生産性が高まることによるコスト低減と併せて、消耗部材等の適正化にも努めてまいります。

⑥店舗運営事業における平均稼働率向上

当社グループは、店舗運営事業における収益性が店舗商圏における同業店舗のサービス供給数とお客さま需要のバランスによって変動すると考えています。

既存店舗におきましては、前述の需給バランスを検討し、平均稼働率を向上させ収益性の高い店舗を運営するため、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント等を進めてまいります。

⑦法令遵守の徹底

当社グループは、昨今の室内型レジャー施設で発生した火災による社会的影響と生命の尊さを踏まえ、消防法等の関係法令の一層の遵守を徹底した空間の提供に努め、お客様並びに従業員の安心と安全を確保する目的でのフレイヤーレス化やIH（電磁誘導加熱）化を推進しております。また、改正省エネ法や受動喫煙防止等からの要請による社会環境整備に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

（関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針）

当社は、現在、関連当事者より、カラオケ2店舗及びまんが喫茶1店舗に係る店舗物件を賃借しております。当該店舗における取引価格は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき決定しております。

今後と致しましては、当該3店舗につき代替となる店舗物件を当該店舗の周辺地域で確保しつつ、店舗の業績等を勘案しながら取引の解消も検討してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,584,602	※1 1,899,709
受取手形及び売掛金	65,227	78,473
商品及び製品	8,391	12,750
仕掛品	2,515	5,049
原材料及び貯蔵品	49,411	77,058
繰延税金資産	33,063	37,987
前払費用	186,203	192,842
その他	47,179	27,872
貸倒引当金	△281	△296
流動資産合計	1,976,312	2,331,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,878,796	3,144,182
減価償却累計額	△853,509	△968,552
建物及び構築物（純額）	2,025,286	2,175,629
車両運搬具	5,257	5,638
減価償却累計額	△4,693	△3,377
車両運搬具（純額）	563	2,260
工具、器具及び備品	1,139,549	1,225,739
減価償却累計額	△874,412	△988,969
工具、器具及び備品（純額）	265,136	236,769
土地	247,714	247,714
リース資産	71,198	78,549
減価償却累計額	△16,240	△28,295
リース資産（純額）	54,958	50,254
建設仮勘定	2,507	55,224
有形固定資産合計	2,596,168	2,767,853
無形固定資産		
のれん	342,204	280,947
その他	70,251	64,673
無形固定資産合計	412,456	345,621
投資その他の資産		
投資有価証券	37,004	36,637
繰延税金資産	61,815	151,582
差入保証金	※1 1,093,397	※1 1,150,028
その他	89,580	125,134
貸倒引当金	△835	△18,888
投資その他の資産合計	1,280,962	1,444,493
固定資産合計	4,289,587	4,557,969
資産合計	6,265,899	6,889,416

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,593	164,320
短期借入金	75,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,515,662	※1, ※2 1,563,381
1年内償還予定の社債	160,000	240,000
リース債務	41,727	40,126
未払金	59,404	11,194
未払費用	328,175	357,165
未払法人税等	103,710	146,582
賞与引当金	7,464	9,169
その他	51,116	67,348
流動負債合計	2,488,853	2,599,286
固定負債		
社債	500,000	650,000
長期借入金	※1, ※2 1,424,461	※1, ※2 1,728,199
リース債務	56,100	52,663
長期未払金	1,633	—
その他	103,166	78,361
固定負債合計	2,085,361	2,509,223
負債合計	4,574,214	5,108,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本剰余金	725,552	725,552
利益剰余金	263,272	377,602
自己株式	△32,334	△66,485
株主資本合計	1,688,884	1,769,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	889	671
評価・換算差額等合計	889	671
新株予約権	1,910	11,171
純資産合計	1,691,685	1,780,906
負債純資産合計	6,265,899	6,889,416

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
売上高	7,074,799	7,312,304
売上原価	5,648,202	5,858,561
売上総利益	1,426,596	1,453,743
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,021,542	※1, ※2 1,008,094
営業利益	405,053	445,649
営業外収益		
受取利息	1,482	764
受取配当金	123	132
協賛金収入	31,961	16,464
受取保険金	6,564	1,521
設備賃貸料	9,739	9,739
保険解約返戻金	—	13,776
その他	11,138	12,341
営業外収益合計	61,008	54,740
営業外費用		
支払利息	80,984	82,441
社債発行費	13,491	11,256
支払手数料	16,276	17,811
その他	6,026	3,638
営業外費用合計	116,778	115,147
経常利益	349,284	385,242
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,504	※3 1,701
特別利益合計	8,504	1,701
特別損失		
固定資産除却損	※4 24,119	※4 79,630
減損損失	※5 39,954	※5 42,273
前渡金評価損	—	9,900
貸倒引当金繰入額	—	17,682
その他	2,028	—
特別損失合計	66,102	149,485
税金等調整前当期純利益	291,686	237,457
法人税、住民税及び事業税	110,234	185,984
法人税等調整額	58,152	△94,541
法人税等合計	168,387	91,443
当期純利益	123,299	146,014

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	732,394	732,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	732,394	732,394
資本剰余金		
前期末残高	725,552	725,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	725,552	725,552
利益剰余金		
前期末残高	180,828	263,272
当期変動額		
剰余金の配当	△40,856	△31,684
当期純利益	123,299	146,014
当期変動額合計	82,443	114,330
当期末残高	263,272	377,602
自己株式		
前期末残高	—	△32,334
当期変動額		
自己株式の取得	△32,334	△34,151
当期変動額合計	△32,334	△34,151
当期末残高	△32,334	△66,485
株主資本合計		
前期末残高	1,638,775	1,688,884
当期変動額		
剰余金の配当	△40,856	△31,684
当期純利益	123,299	146,014
自己株式の取得	△32,334	△34,151
当期変動額合計	50,109	80,178
当期末残高	1,688,884	1,769,063

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,425	889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△536	△218
当期変動額合計	△536	△218
当期末残高	889	671
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,425	889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△536	△218
当期変動額合計	△536	△218
当期末残高	889	671
新株予約権		
前期末残高	—	1,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,910	9,260
当期変動額合計	1,910	9,260
当期末残高	1,910	11,171
純資産合計		
前期末残高	1,640,201	1,691,685
当期変動額		
剰余金の配当	△40,856	△31,684
当期純利益	123,299	146,014
自己株式の取得	△32,334	△34,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,374	9,042
当期変動額合計	51,483	89,221
当期末残高	1,691,685	1,780,906

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	291,686	237,457
減価償却費	419,974	386,763
減損損失	39,954	42,273
長期前払費用償却額	38,642	31,386
のれん償却額	52,007	52,007
株式報酬費用	1,910	9,260
貸倒引当金の増減額（△は減少）	420	18,068
受取利息及び受取配当金	△1,605	△897
支払利息及び社債利息	80,984	82,441
社債発行費	13,491	11,256
固定資産売却損益（△は益）	△8,504	△1,701
固定資産除却損	24,119	79,630
前渡金評価損	—	9,900
売上債権の増減額（△は増加）	42,245	△13,134
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,567	△34,609
仕入債務の増減額（△は減少）	△62,203	33,235
その他	30,365	19,150
小計	974,058	962,487
利息及び配当金の受取額	1,605	897
利息の支払額	△83,177	△78,310
法人税等の支払額	△169,524	△148,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,961	736,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△622,171	△675,122
有形固定資産の売却による収入	36,267	7,452
無形固定資産の取得による支出	△22,152	△17,741
差入保証金の差入による支出	△156,695	△192,676
差入保証金の回収による収入	74,959	71,763
投資その他の資産の増減額（△は増加）	24,204	17,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665,587	△788,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△108,337	△75,000
長期借入れによる収入	2,160,950	2,127,500
長期借入金の返済による支出	△1,657,450	△1,776,043
社債の発行による収入	486,508	388,743
社債の償還による支出	△185,000	△170,000
リース債務の返済による支出	△26,905	△43,047
自己株式の取得による支出	△32,334	△34,151
配当金の支払額	△39,394	△30,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,036	387,374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	755,410	335,137
現金及び現金同等物の期首残高	760,810	1,516,221
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,516,221	※ 1,851,358

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
該当事項なし	同左

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 (株)システムプランベネックス (株)エクセルシア からふね屋珈琲(株) (株)クリエイト・ユー</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 (株)システムプランベネックス からふね屋珈琲(株)</p> <p>なお、(株)エクセルシア及び(株)クリエイト・ユーは、平成21年11月1日付にて(株)システムプランベネックスを存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 (株)システムプランベネックス 決算日 平成21年7月31日</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 同左 決算日 平成22年7月31日 同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品及び仕掛品：個別法 その他：最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 同左 ・時価のないもの： 同左</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>製品及び仕掛品：同左 その他：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同左</p> <p>④長期前払費用 定額法 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは10年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>・リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>(1) 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に71,198千円計上され、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,979千円、4,976千円、54,928千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」（前連結会計年度は5,774千円）は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額（△は減少）」（当連結会計年度は△148千円）、「その他の資産の増減額（△は増加）」（当連結会計年度は33,382千円）、「その他の負債の増減額（△は減少）」（当連結会計年度は△2,869千円）は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」（当連結会計年度は△3,728千円）、「その他の収入」（当連結会計年度は28,173千円）は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「投資その他の資産の増減額（△は増加）」に含めております。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,248千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">78,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,957千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,375千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,875千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,248千円	差入保証金	78,709千円	合計	118,957千円	1年内返済予定の長期借入金	175,500千円	長期借入金	16,375千円	合計	191,875千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,273千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">68,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,655千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,375千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,375千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,273千円	差入保証金	68,381千円	合計	108,655千円	1年内返済予定の長期借入金	82,375千円	長期借入金	101,000千円	合計	183,375千円
定期預金	40,248千円																								
差入保証金	78,709千円																								
合計	118,957千円																								
1年内返済予定の長期借入金	175,500千円																								
長期借入金	16,375千円																								
合計	191,875千円																								
定期預金	40,273千円																								
差入保証金	68,381千円																								
合計	108,655千円																								
1年内返済予定の長期借入金	82,375千円																								
長期借入金	101,000千円																								
合計	183,375千円																								
<p>※2 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">813,450千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行高	813,450千円	金額の総額	650,000千円	借入実行残高	一千円	差引	650,000千円	<p>※2 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">813,450千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">630,500千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行高	813,450千円	金額の総額	650,000千円	借入実行高	630,500千円						
金額の総額	850,000千円																								
借入実行高	813,450千円																								
金額の総額	650,000千円																								
借入実行残高	一千円																								
差引	650,000千円																								
金額の総額	850,000千円																								
借入実行高	813,450千円																								
金額の総額	650,000千円																								
借入実行高	630,500千円																								

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)						
	<p>(3) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="855 309 1394 405"> <tr> <td>金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	650,000千円	借入実行残高	—千円	差引	650,000千円
金額の総額	650,000千円						
借入実行残高	—千円						
差引	650,000千円						

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 132,337千円 給料手当 323,344千円 賞与引当金繰入額 2,948千円 貸倒引当金繰入額 361千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 113,036千円 給料手当 336,694千円 賞与引当金繰入額 3,663千円 貸倒引当金繰入額 433千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 62,036千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 69,197千円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 8,504千円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1,701千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 20,585千円 構築物 1,902千円 工具器具備品 1,605千円 その他 26千円 計 24,119千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 72,435千円 構築物 4,219千円 工具器具備品 2,919千円 その他 56千円 計 79,630千円
※5 減損損失の主な内容は次のとおりであります。 (1) 概要 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	※5 減損損失の主な内容は次のとおりであります。 (1) 概要 同左
(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産 川越店 埼玉県川越市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 並びに長期前払費用	(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産 用賀店 東京都世田谷区 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 並びに長期前払費用 吉祥寺店 東京都武蔵野市 (ビリヤード・ダーツ店舗) 建物及び構築物 並びに長期前払費用 土浦店 茨城県土浦市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 銀座店 東京都中央区 (カラオケ店舗) のれん
(3) 減損損失の金額 建物 33,472千円 構築物 2,180千円 長期前払費用 4,301千円	(3) 減損損失の金額 建物 31,234千円 構築物 1,932千円 のれん 7,838千円 長期前払費用 1,268千円
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。	(4) 回収可能価額の算定方法 同左

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,068	—	—	33,068
合計	33,068	—	—	33,068
自己株式				
普通株式（注）	—	958	—	958
合計	—	958	—	958

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加958株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストックオプション(平成21年6月25日発行)	—	—	—	—	—	1,910,947
合計			—	—	—	—	1,910,947

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	24,801,000	750	平成20年8月31日	平成20年11月27日
平成21年4月10日 取締役会	普通株式	16,055,000	500	平成21年2月28日	平成21年5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,055,000	500	平成21年8月31日	平成21年11月27日

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,068	—	—	33,068
合計	33,068	—	—	33,068
自己株式				
普通株式(注)	958	852	—	1,810
合計	958	852	—	1,810

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加852株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストックオプション(平成21年6月25日発行)	—	—	—	—	—	11,171,261
	合計		—	—	—	—	11,171,261

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	16,055,000	500	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月2日 取締役会	普通株式	15,629,000	500	平成22年2月28日	平成22年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,258,000	1,000	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,584,602千円 預入期間が3ヶ月を超える預金等 △68,381千円 現金及び現金同等物 <u>1,516,221千円</u>	現金及び預金勘定 1,899,709千円 預入期間が3ヶ月を超える預金等 △48,350千円 現金及び現金同等物 <u>1,851,358千円</u>

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	カラオケルーム 運営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ 遊技場 運営事業 (千円)	まんが 喫茶(複合 カフェ) 運営事業 (千円)	音響設備 販売事業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,439,627	354,701	274,718	229,394	113,437	656,600	6,321	7,074,799		7,074,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	259,544	54,971	17,639	—	332,156	(332,156)	—
計	5,439,627	354,701	274,718	488,938	168,409	674,239	6,321	7,406,955	(332,156)	7,074,799
営業費用	4,503,894	315,848	300,065	438,236	168,496	651,289	3,830	6,381,662	288,083	6,669,745
営業利益(又は営業損失△)	935,732	38,853	△25,347	50,701	△87	22,950	2,490	1,025,293	(620,239)	405,053
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	3,440,296	169,424	316,489	253,428	159,303	624,736	—	4,963,681	1,302,218	6,265,899
減価償却費	365,768	19,830	29,969	11,892	12,316	54,354	—	494,131	16,492	510,624
減損損失	39,954	—	—	—	—	—	—	39,954	—	39,954
資本的支出	788,069	24,609	3,667	27,351	—	11,678	—	855,376	46,697	902,073

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
(2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
(3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
(4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業
(5) 音源販売事業 : 携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業
(6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業
(7) その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は616,224千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,435,791千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

5 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

・借主側

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	カラオケ ルーム 運営事業 (千円)	フルサー ビス型珈 琲ショ ップ運 営事業 (千円)	その 他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,930,076	638,232	743,994	7,312,304		7,312,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26,297	280,011	306,308	(306,308)	—
計	5,930,076	664,530	1,024,005	7,618,613	(306,308)	7,312,304
営業費用	4,895,526	636,348	1,053,166	6,585,040	281,614	6,866,655
営業利益(又は営業損失△)	1,034,550	28,182	△29,160	1,033,572	(587,923)	445,649
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,705,149	583,538	891,588	5,180,276	1,709,140	6,889,416
減価償却費	336,923	51,659	77,737	466,320	3,836	470,157
減損損失	42,273	—	—	42,273	—	42,273
資本的支出	743,547	92,264	46,959	882,771	△15,592	867,179

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
- (2) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業
- (3) その他の事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
音響設備のハードウェア及びソフトウェアの制作販売事業
携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は616,334千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,833,939千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

5 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

6 事業区分の変更

事業の種類別セグメントの区分につきましては、前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、金額的重要性及び事業領域の統合を考慮し、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	カラオケ ルーム 運営事業 (千円)	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,439,627	656,600	978,572	7,074,799		7,074,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,639	314,516	332,156	(332,156)	—
計	5,439,627	674,239	1,293,088	7,406,955	(332,156)	7,074,799
営業費用	4,503,894	651,289	1,226,478	6,381,662	288,083	6,669,745
営業利益	935,732	22,950	66,610	1,025,293	(620,239)	405,053
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,440,296	624,736	898,647	4,963,681	1,302,218	6,265,899
減価償却費	365,768	54,354	74,009	494,131	16,492	510,624
減損損失	39,954	—	—	39,954	—	39,954
資本的支出	788,069	11,678	55,628	855,376	46,697	902,073

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	日野洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 38.9	債務被保証	債務被保証 (注2)	210,944	—	—
役員及びその 近親者	日野加代子	—	—	代表取締役社長日野洋一の親族	(被所有) 直接 1.1	債務被保証	債務被保証 (注2)	91,871	—	—
役員及びその 近親者	トリックスターズ・アレア(有) (注4)	東京都目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃貸及び管理	—	店舗の賃借	水道光熱費の支払 (注3)	8,921	—	—
役員及びその 近親者	(有)日喜土地開発 (注4)	東京都目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃貸及び管理	—	店舗の賃借	店舗建物の賃借 (注3)	52,430	—	—
							保証金の差入 (注3)	—	差入保証金	26,180
役員及びその 近親者	(株)サンフィールドコンサルティング (注4)	東京都目黒区	90,000	経営及び労務コンサルティング 給与計算代行等	—	店舗の賃借	店舗建物の賃借 (注3)	15,112	—	—
							保証金の差入 (注3)	—	差入保証金	9,222

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びその親族である日野加代子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定事務所の鑑定評価により決定しております。

また、水道光熱費の金額は実費精算であり、その他の取引条件も第三者との取引条件に準じております。

4 トリックスターズ・アレア(有)及び(有)日喜土地開発並びに(株)サンフィールドコンサルティングは、当社代表取締役社長日野洋一の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	日野洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 38.9	債務被保証	債務被保証 (注2)	212,485	—	—
役員及びその 近親者	日野加代子	—	—	代表取締役社長日野洋一の親族	(被所有) 直接 1.1	債務被保証	債務被保証 (注2)	89,811	—	—
役員及びその 近親者	トリックスターズ・アレア(有) (注4)	東京都目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃貸及び管理	—	店舗の賃借	水道光熱費の支払 (注3)	6,925	—	—
役員及びその 近親者	有日喜土地開発 (注4)	東京都目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃貸及び管理	—	店舗の賃借	店舗建物の賃借 (注3)	39,489	—	—
							保証金の差入 (注3)	—	差入保証金	15,852
役員及びその 近親者	有サンフィールドコンサルティング (注4)	東京都目黒区	90,000	経営及び労務コンサルティング 給与計算代行等	—	店舗の賃借	店舗建物の賃借 (注3)	15,112	—	—
							保証金の差入 (注3)	—	差入保証金	9,222
									長期前払費用	222
									長期前払費用	128

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
- 2 当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びその親族である日野加代子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定事務所の鑑定評価により決定しております。また、水道光熱費の金額は実費精算であり、その他の取引条件も第三者との取引条件に準じております。
- 4 トリックスターズ・アレア(有)及び有日喜土地開発並びに有サンフィールドコンサルティングは、当社代表取締役社長日野洋一の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年8月31日）		当連結会計年度 （平成22年8月31日）	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 （繰延税金資産）	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 （繰延税金資産）
	① 流動資産		① 流動資産
	未払事業税		未払事業税
	10,297千円		13,659千円
	未払費用		未払費用
	12,174千円		13,067千円
	賞与引当金		賞与引当金
	3,036千円		3,729千円
	その他		前渡金評価損
	7,554千円		4,027千円
	計		その他
	33,063千円		7,529千円
			計
			42,014千円
			評価性引当額
			△4,027千円
			流動資産計
			37,987千円
			② 固定資産
			長期前受収益
			12,030千円
			減価償却超過額
			6,388千円
			減損損失
			47,751千円
			収用による対価補償金
			55,549千円
			貸倒引当金
			18,172千円
			その他
			5,620千円
			連結会社間内部利益消去
			25,451千円
			計
			170,964千円
			評価性引当額
			△18,921千円
			固定資産計
			152,042千円
			繰延税金資産合計
			190,029千円
			（繰延税金負債）
			その他有価証券評価差額金
			460千円
			繰延税金負債合計
			460千円
			繰延税金資産の純額
			189,569千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	（調整）		（調整）
	繰延税金資産評価性引当額の増減		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.3%		1.2%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		住民税均等割
	0.3%		9.5%
	住民税均等割		のれんの償却
	7.0%		8.9%
	のれんの償却		評価性引当額
	7.2%		△11.9%
	減損損失		収用等の特別控除額
	3.2%		△8.6%
	貸倒引当金		その他
	△0.1%		△1.3%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△0.9%		38.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	57.7%		

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 従業員 74名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 107名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 16名
株式の種類別のストック・オプション数（注1）	普通株式 1,200株（注2）	普通株式 958株
付与日	平成15年8月4日	平成21年6月25日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月5日～平成22年6月25日	平成22年12月1日～平成24年11月30日

（注）1 株式数に換算して記載しております。

2 平成15年6月26日開催の定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	958
失効	—	6
権利確定	—	—
未確定残	—	952
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	440	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効(注)	4	—
未行使残	436	—

（注）平成15年6月26日開催の定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
権利行使価格 (円)	49,630 (注)	44,940
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	15,468

（注）権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割及び新株発行による調整後の行使価格であります。

2 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 67.48%
平成19年1月18日～平成21年6月25日の株価実績に基づき算定しております。
- ② 予想残存期間 2年5ヶ月間
十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ③ 予想配当 750円/株
平成20年8月期の配当実績によっております。
- ④ 無リスク利率 0.400%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9,260千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 従業員 74名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 107名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 16名
株式の種類別のストック・オプション数(注1)	普通株式 1,200株(注2)	普通株式 958株
付与日	平成15年8月4日	平成21年6月25日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月5日～平成22年6月25日	平成22年12月1日～平成24年11月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成15年6月26日開催の定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	952
付与	—	—
失効	—	78
権利確定	—	—
未確定残	—	874
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	436	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効(注)	436	—
未行使残	—	—

(注) 平成15年6月26日開催の定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
権利行使価格 (円)	49,630 (注)	44,940
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	15,468

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割及び新株発行による調整後の行使価格であります。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	
1株当たり純資産額	52,624円54銭	1株当たり純資産額	56,617円02銭
1株当たり当期純利益金額	3,811円77銭	1株当たり当期純利益金額	4,635円23銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありますが 希薄化効果を有し ないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありますが 希薄化効果を有し ないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありますが 希薄化効果を有し ないため記載して おりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	123,299	146,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,299	146,014
期中平均株式数(株)	32,347	31,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
（うち新株予約権）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主 総会決議による新株予約権 方式のストック・オプション (株式の数436株) 平成20年11月26日定時株主 総会決議による新株予約権 方式のストック・オプション (株式の数952株)	平成20年11月26日定時株主 総会決議による新株予約権 方式のストック・オプション (株式の数874株)

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を市場より取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得しうる株式の総数 1,500株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.7%）</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 60,000,000円（上限）</p> <p>(5)取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6)自己株式取得の期間 平成21年11月6日から平成22年1月29日まで</p>	

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,154,037	※1 1,481,226
売掛金	37,767	48,016
商品及び製品	4,086	3,331
原材料及び貯蔵品	31,531	58,112
前渡金	11,265	787
前払費用	169,174	181,427
繰延税金資産	24,959	31,626
未収入金	25,963	20,796
その他	2,946	2,073
貸倒引当金	△281	△296
流動資産合計	1,461,450	1,827,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,557,593	2,812,858
減価償却累計額	△729,972	△830,067
建物（純額）	1,827,620	1,982,791
構築物	166,121	165,144
減価償却累計額	△78,003	△84,239
構築物（純額）	88,117	80,905
車両運搬具	2,240	3,549
減価償却累計額	△2,112	△2,166
車両運搬具（純額）	127	1,383
工具、器具及び備品	1,045,910	1,152,414
減価償却累計額	△805,784	△920,015
工具、器具及び備品（純額）	240,125	232,399
土地	171,914	171,914
リース資産	118,794	147,105
減価償却累計額	△26,640	△59,603
リース資産（純額）	92,153	87,501
建設仮勘定	2,507	1,224
有形固定資産合計	2,422,568	2,558,120
無形固定資産		
のれん	9,249	—
商標権	7,854	6,376
ソフトウェア	92,340	69,805
電話加入権	4,261	4,261
ソフトウェア仮勘定	—	8,205
無形固定資産合計	113,706	88,648

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,808	36,482
関係会社株式	943,391	943,391
出資金	80	90
長期前払費用	67,079	81,758
繰延税金資産	39,774	124,607
差入保証金	※1 954,430	※1 1,034,525
その他	18,923	22,204
貸倒引当金	△835	△1,206
投資その他の資産合計	2,059,652	2,241,853
固定資産合計	4,595,927	4,888,622
資産合計	6,057,377	6,715,725
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,940	117,047
短期借入金	75,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 1,452,542	※1, ※3 1,496,113
1年内償還予定の社債	160,000	240,000
リース債務	41,727	40,126
未払金	56,961	7,630
未払費用	317,782	340,994
未払法人税等	55,297	117,776
未払消費税等	3,071	29,004
預り金	6,842	8,974
前受収益	8,909	8,174
賞与引当金	6,324	7,573
その他	16,411	17,938
流動負債合計	2,302,810	2,431,353
固定負債		
社債	500,000	650,000
長期借入金	※1, ※3 1,325,489	※1, ※3 1,653,435
リース債務	56,100	52,663
長期未払金	1,610	—
長期預り保証金	67,147	66,994
長期前受収益	40,150	29,573
固定負債合計	1,990,499	2,452,666
負債合計	4,293,309	4,884,020

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本剰余金		
資本準備金	724,744	724,744
資本剰余金合計	724,744	724,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	336,505	429,228
利益剰余金合計	336,505	429,228
自己株式	△32,334	△66,485
株主資本合計	1,761,311	1,819,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	845	652
評価・換算差額等合計	845	652
新株予約権	1,910	11,171
純資産合計	1,764,068	1,831,705
負債純資産合計	6,057,377	6,715,725

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高		
カラオケルーム運営事業収入	5,439,627	5,930,076
その他事業収入	499,965	446,911
売上高合計	5,939,592	6,376,988
売上原価		
カラオケルーム運営事業収入原価	4,303,725	4,687,870
その他事業収入原価	431,450	448,613
売上原価合計	4,735,175	5,136,483
売上総利益	1,204,416	1,240,504
販売費及び一般管理費	※2, ※3 886,346	※2, ※3 886,212
営業利益	318,070	354,292
営業外収益		
受取利息	1,097	607
受取配当金	119	128
受取手数料	587	1,368
協賛金収入	31,761	16,464
受取事務手数料	※1 10,950	※1 8,120
受取保険金	6,461	1,521
設備賃貸料	10,863	11,610
その他	10,901	10,078
営業外収益合計	72,742	49,898
営業外費用		
支払利息	68,937	68,075
社債利息	7,959	11,064
社債発行費	13,491	11,256
支払手数料	16,276	17,811
その他	5,386	3,310
営業外費用合計	112,051	111,516
経常利益	278,762	292,674
特別利益		
固定資産売却益	※4 8,107	※4 1,701
特別利益合計	8,107	1,701
特別損失		
固定資産除却損	※5 9,243	※5 75,393
減損損失	※6 39,954	※6 42,273
その他	2,028	9,900
特別損失合計	51,226	127,566
税引前当期純利益	235,642	166,808
法人税、住民税及び事業税	53,537	133,769
法人税等調整額	70,632	△91,367
法人税等合計	124,170	42,402
当期純利益	111,472	124,406

【製造原価明細書】

カラオケルーム運営事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)			当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費							
期首材料たな卸高		25,165			26,624		
当期材料仕入高		522,058			604,408		
計		547,223			631,033		
期末材料たな卸高		26,624	520,598	12.1	31,767	599,265	12.8
II 物販費							
期首商品たな卸高		759			514		
当期商品仕入高		4,098			4,109		
計		4,858			4,624		
期末商品たな卸高		514	4,343	0.1	638	3,985	0.1
III 労務費	※1		1,271,992	29.6		1,399,329	29.8
IV 経費	※2		2,506,791	58.2		2,685,289	57.3
収入原価			4,303,725	100.0		4,687,870	100.0

※1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	3,998	4,357

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賃借料	1,004,078	1,131,209
リース料	206,537	101,096
減価償却費	328,089	304,070
水道光熱費	248,696	254,219
消耗品費	172,949	274,628

その他事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)			当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		826		813			
当期材料仕入高		24,431		22,629			
計		25,258		23,442			
期末材料たな卸高		813	24,444	5.7	718	22,724	5.1
II 物販費							
期首商品たな卸高		4,376		3,460			
当期商品仕入高		26,169		22,710			
計		30,545		26,171			
期末商品たな卸高		3,460	27,084	6.3	2,692	23,478	5.2
III 労務費	※1		81,551	18.9		77,405	17.3
IV 経費	※2		298,369	69.1		325,005	72.4
収入原価			431,450	100.0		448,613	100.0

※1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	518	651

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賃借料	105,168	105,168
水道光熱費	14,971	12,682
減価償却費	29,477	38,261
消耗品費	12,392	12,267
販売促進費	1,390	2,529

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	732,394	732,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	732,394	732,394
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	724,744	724,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	724,744	724,744
資本剰余金合計		
前期末残高	724,744	724,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	724,744	724,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	265,888	336,505
当期変動額		
剰余金の配当	△40,856	△31,684
当期純利益	111,472	124,406
当期変動額合計	70,616	92,722
当期末残高	336,505	429,228
利益剰余金合計		
前期末残高	265,888	336,505
当期変動額		
剰余金の配当	△40,856	△31,684
当期純利益	111,472	124,406
当期変動額合計	70,616	92,722
当期末残高	336,505	429,228
自己株式		
前期末残高	—	△32,334
当期変動額		
自己株式の取得	△32,334	△34,151
当期変動額合計	△32,334	△34,151
当期末残高	△32,334	△66,485

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,723,028	1,761,311
当期変動額		
剰余金の配当	△40,856	△31,684
当期純利益	111,472	124,406
自己株式の取得	△32,334	△34,151
当期変動額合計	38,282	58,570
当期末残高	1,761,311	1,819,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,425	845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	△193
当期変動額合計	△579	△193
当期末残高	845	652
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,425	845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	△193
当期変動額合計	△579	△193
当期末残高	845	652
新株予約権		
前期末残高	—	1,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,910	9,260
当期変動額合計	1,910	9,260
当期末残高	1,910	11,171
純資産合計		
前期末残高	1,724,454	1,764,068
当期変動額		
剰余金の配当	△40,856	△31,684
当期純利益	111,472	124,406
自己株式の取得	△32,334	△34,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,331	9,066
当期変動額合計	39,613	67,637
当期末残高	1,764,068	1,831,705

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
該当事項なし	同左

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 すべてのたな卸資産：最終仕入原価法(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 すべてのたな卸資産：同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(4) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ ②ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ①ヘッジ手段：同左 ②ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>・リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>(1) 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に118,794千円計上され、これにより当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)			当事業年度 (平成22年8月31日)																										
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,248千円 差入保証金 78,709千円 計 118,957千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 175,500千円 長期借入金 16,375千円 計 191,875千円			※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,273千円 差入保証金 68,381千円 計 108,655千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 82,375千円 長期借入金 101,000千円 計 183,375千円																										
2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。			2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプランベネックス</td> <td>66,092</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td>74,274</td> <td>借入債務及びリース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,366</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	(株)システムプランベネックス	66,092	借入債務	からふね屋珈琲(株)	74,274	借入債務及びリース債務	合計	140,366	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプランベネックス</td> <td>74,032</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td>52,476</td> <td>借入債務及びリース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,508</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	(株)システムプランベネックス	74,032	借入債務	からふね屋珈琲(株)	52,476	借入債務及びリース債務	合計	126,508	—
保証先	金額(千円)	内容																											
(株)システムプランベネックス	66,092	借入債務																											
からふね屋珈琲(株)	74,274	借入債務及びリース債務																											
合計	140,366	—																											
保証先	金額(千円)	内容																											
(株)システムプランベネックス	74,032	借入債務																											
からふね屋珈琲(株)	52,476	借入債務及びリース債務																											
合計	126,508	—																											
※3 シンジケート・ローン (1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。 金額の総額 850,000千円 借入実行高 813,450千円 当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。			※3 シンジケート・ローン (1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。 金額の総額 850,000千円 借入実行高 813,450千円 当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。																										
① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。			① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。																										
② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。			② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。																										

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																
<p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	650,000千円	借入実行残高	一千円	差引	650,000千円	<p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">630,500千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	650,000千円	借入実行高	630,500千円	金額の総額	650,000千円	借入実行残高	一千円	差引	650,000千円
金額の総額	650,000千円																
借入実行残高	一千円																
差引	650,000千円																
金額の総額	650,000千円																
借入実行高	630,500千円																
金額の総額	650,000千円																
借入実行残高	一千円																
差引	650,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取事務手数料 10,950千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取事務手数料 8,120千円
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 94,661千円 給料手当 293,740千円 賞与引当金繰入額 1,808千円 賃借料 72,476千円 業務委託料 63,032千円 法定福利費 43,953千円 減価償却費 48,130千円 貸倒引当金繰入額 361千円 おおよその割合 販売費 30.5% 一般管理費 69.5%	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 83,580千円 給料手当 310,490千円 賞与引当金繰入額 2,565千円 賃借料 79,848千円 業務委託料 53,376千円 法定福利費 45,300千円 減価償却費 50,741千円 貸倒引当金繰入額 433千円 おおよその割合 販売費 30.5% 一般管理費 69.5%
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 57,034千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 62,827千円
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 8,107千円	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,701千円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 6,774千円 構築物 1,030千円 車両運搬具 26千円 工具器具備品 1,412千円 計 9,243千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 68,543千円 構築物 4,219千円 工具器具備品 2,630千円 計 75,393千円

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>※6 減損損失について</p> <p>(1) 概要 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 当事業年度において減損損失を計上した資産 川越店 埼玉県川越市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 並びに長期前払費用</p> <p>(3) 減損損失の金額 建物 33,472千円 構築物 2,180千円 長期前払費用 4,301千円</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	<p>※6 減損損失について</p> <p>(1) 概要 同左</p> <p>(2) 当事業年度において減損損失を計上した資産 用賀店 東京都世田谷区 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 並びに長期前払費用 吉祥寺店 東京都武蔵野市 (ビリヤード・ダーツ店舗) 建物及び構築物 並びに長期前払費用 土浦店 茨城県土浦市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 銀座店 東京都中央区 (カラオケ店舗) のれん</p> <p>(3) 減損損失の金額 建物 31,234千円 構築物 1,932千円 のれん 7,838千円 長期前払費用 1,268千円</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	958	—	958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加958株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	958	852	—	1,810

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加852株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年8月31日)		当事業年度 (平成22年8月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	未払事業税		未払事業税
	6,384千円		11,192千円
	未払事業所税		未払事業所税
	5,930千円		6,122千円
	賞与引当金		賞与引当金
	2,572千円		3,080千円
	未払水道光熱費等		未払水道光熱費等
	9,624千円		10,642千円
	その他		前渡金評価損
	447千円		4,027千円
	計		その他
	24,959千円		588千円
			計
			35,653千円
			評価性引当額
			△4,027千円
			流動資産計
			31,626千円
			② 固定資産
			減価償却超過額
			52,292千円
			前受販売奨励金
			7,699千円
			収用による対価補償金
			55,549千円
			その他
			10,753千円
			計
			126,294千円
			評価性引当額
			△1,239千円
			固定資産計
			125,055千円
			繰延税金資産合計
			156,681千円
			(繰延税金負債)
			其他有価証券評価差額金
			447千円
			繰延税金負債合計
			447千円
			繰延税金資産の純額
			156,234千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.4%		1.7%
	住民税均等割		住民税均等割
	7.0%		11.0%
	減損損失		評価性引当額
	4.0%		△15.6%
	貸倒引当金		収用等の特別控除額
	△0.1%		△12.2%
	関係会社株式		その他
	0.5%		△0.2%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.2%		25.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	52.7%		

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	54,878円77銭	1株当たり純資産額	58,242円19銭
1株当たり当期純利益金額	3,446円16銭	1株当たり当期純利益金額	3,949円28銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありま すが希薄化効果を 有しないため記載 しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありま すが希薄化効果を 有しないため記載 しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありま すが希薄化効果を 有しないため記載 しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	111,472	124,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,472	124,406
期中平均株式数(株)	32,347	31,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数436株) 平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数952株)	平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数874株)

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	当事業年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を市場より取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得しうる株式の総数 1,500株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.7%）</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 60,000,000円（上限）</p> <p>(5)取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6)自己株式取得の期間 平成21年11月6日から平成22年1月29日まで</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項ありません。

(2) その他

① 生産実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		比較増減	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
その他の事業	296,387	100.0	156,930	100.0	△ 139,457	△ 47.1
合計	296,387	100.0	156,930	100.0	△ 139,457	△ 47.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶（複合カフェ）運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。そのため、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前年同期との比較を行っております。

② 受注状況

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
その他の事業	245,957	22,157	146,967	12,194	△ 98,989	△ 9,963
合計	245,957	22,157	146,967	12,194	△ 98,989	△ 9,963

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶（複合カフェ）運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。そのため、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前年同期との比較を行っております。

③ 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		比較増減	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
カラオケルーム運営事業	5,439,627	76.9	5,930,076	81.1	490,449	9.0
フルサービス型珈琲 ショップ運営事業	656,600	9.3	638,232	8.7	△ 18,367	△ 2.8
その他の事業	978,572	13.8	743,994	10.2	△ 234,577	△ 24.0
合計	7,074,799	100.0	7,312,304	100.0	237,504	3.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶（複合カフェ）運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。そのため、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前年同期との比較を行っております。